



水田 恒二 議員

県の消防団補助金廃止について

問

二〇〇八年度より、消防団補助金が廃止されると聞く。地域防災力アップが叫ばれる今日、消防団の弱体化につながりかねない。市はどのように対応するのか。

答

中村市長

過去十年間に、この補助事業を受けたのは、小型動力ポンプ積載車、二〇ノ級防火水槽等合計十一件である。

消防団補助金が平成二十年度から廃止されることについては、心配しているところであるが、廃止される県補助金相当額は地方債発行で賄え、地方交付税措置により、財源は確保されると聞いている。

十八年度に消防団施設等の十カ年整備計画を定め、更新の必要のあるものから順次計画的に整備している。いづれにしても、大災害の発生が心配されている今日、地域住民の安全の確保について、地域の密着性、要員の動員力、即時対応力のある消防団は非常に心強い存在であり、弱体化することのないよう努めていく。



消防団詰所

健康体操で高齢者の健康増進を

問

健康な時から日常的に健康体操をすることが、寝たきりにならないための早道ではないか。現在、市内各地におい

てその芽が育ちつつある。その芽を伸ばし、育てていくところこそ健康で豊かな伊予市作りにつながるのではないかと。市内各地の自主的な運動を支援する気はないか。

答

中村市長

介護保険法の改正により、十八年度から予防重視型システムへ転換が図られており、当市も地域包括支援センターを中心に介護予防事業を実施している。

要介護状態にならないためには、普段から一人ひとりの健康づくりが大切であることは言うまでもなく、理想的な生活習慣を続けることが重要であり、市民の方々がこのような自主的なグループをつくるべく実施していただくことが一番継続できるのではないかと。今後も健康体操のみならず、認知症予防、食生活の改善など各地区で介護予防グループの立ち上げをするときには、一定期間専門職やスタッフの派遣など支援していきたい。

なお、効果判定等の費用については、必要に応じて検討したいが、会場使用料、冷暖房費等については利用者の負担が適切である。

さらに、市民主体のこのよ

うな活動が各所にでき、元気で生き生きと暮らせるまちづくりを目指して、地域包括支援センター、保健センター及び公民館と総合的に取り組んでいきたいと考えている。



健康体操教室

特別支援教育支援員について

問

二〇〇七年・二〇〇八年二カ年にわたり、特別支援教育支援員が、全国全ての小中学校に一人ずつ予算化された。本市において、今回の文科省の措置をどのように受け止め、方針を出したか。

答

上田教育長

平成十四年度から障害及び特別な支援を必要とする児童が豊かな学校生活を過ごせるように、学校生活支援員を配置している。

この学校生活支援員は、特別支援教育支援員の役割である障害のある児童・生徒に対しての日常生活の介助や学習活動上のサポートも行っており、事実上同じ趣旨の支援員であると考えている。

また、十七年度から文部科学省の特別支援教育体制推進事業の指定を受け、先進的に支援教育の推進に努めている。

本年度の生活支援員は九校に十六人配置しており、今後は生活支援の名称変更も視野に入れ、より充実した支援ができるよう研修の機会も確保していきたい。

なお、この地方財政措置については一月初めに、措置決定については五月末に、県から通知を受けている。

その他の質問事項

- ・父子家庭への援助について
- ・港南中学校のプール及び体育館について
- ・市民運動会について